

脳卒中による片麻痺症例に対する理学療法の効果を検討する場合、自然回復の影響が少ない回復期以降の慢性期症例でのアプローチが重要である。最近の診療報酬改定では発症からの日数が限定されており、医療機関以外の受け皿が得られない慢性期症例にとっては、深刻な影響があるとされている。慢性期であっても一定の治療効果が得られるアプローチを呈示することは、この意味でも意義がある。本特集では、最近注目を集めているいくつかのアプローチを解説していただき、慢性期症例の治療に寄与することを目的としている。

■慢性期・維持期脳卒中者に対する理学療法介入効果について（奥田 裕論文）

平成 18 年の診療報酬・介護報酬の改定では理学療法の日数制限が徹底された。背景として「慢然とリハが行われていないか」などの厚生労働省の挙げる問題点があるが、これに対して理学療法士が十分にエビデンスを示すことができていないのも事実である。そこで本論文では慢性期脳卒中者の理学療法効果に対して先行研究を調査するとともに、縦断研究を実施して検証した。また、今後の慢性期理学療法の課題も述べた。

■慢性期脳卒中者の認知症に対するアプローチ（大谷道明, 他論文）

運動機能に携わっている理学療法士は、認知機能障害に対して目的の曖昧な理学療法を行ってきた。しかしながら、身体障害と精神機能障害は密接に関連することが指摘されていることから、身体機能障害を有する脳卒中者の認知症において、理学療法が精神症状や認知機能障害を予防、改善する可能性が期待される。本稿では脳卒中者の認知症の概要を述べるとともに、筆者らが構築した運動療法システムを紹介する。

■慢性期脳卒中者の痙縮に対するアプローチ（竹内伸行論文）

慢性期脳血管障害者の痙縮は、ADL 制限の要因として重要であるが、現状では根治的療法は確立されていない。本稿では反射性要素と非反射性要素の視点から、痙縮の病態と評価、そしてアプローチについて最近の報告に筆者らの自験例を交えて述べた。慢性期脳血管障害者の痙縮では、長期的かつ広い視点でのフォローアップが必要である。

■慢性期脳卒中者の移動能力に対するアプローチ（野村卓生, 他論文）

慢性期脳卒中者の移動能力に対するアプローチについて、平成 18 年度の診療報酬改定をふまえ、「医療機関で行う」および「地域（在宅）でも行える」という 2 つの視点を持って概説した。まず、大型機器を用いたアプローチについて、臨床研究段階であるが実用化されるアプローチとして可能性の高い最近の知見も含めて解説した。次いで、研究方法論の統制された研究報告を紹介し、その応用と問題点について考察した。最後に、これまでの先行研究で有効なことが証明されているアプローチを前提として、日常的かつ在宅でも行えるアプローチを提案し、症例を交えて述べた。

■慢性期脳卒中者に対する運動イメージの適用—メンタルプラクティスとミラーセラピー

（網本 和論文）

脳損傷例を対象としたメンタルプラクティス研究は最近注目を集めている。これらの報告の内容について、歴史的展開と方法論的課題、および介入効果に関して文献的考察を行った。さらに認知的アプローチとして脚光を浴びつつあるミラーセラピーに関するこれまでの研究を概観し、慢性期の脳損傷例麻痺側下肢機能に着目した報告を紹介した。